



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東京応化工業株式会社  
コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西田 正隆

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	44,805	6.5	7,271	8.4	7,441	5.1	4,898	0.1
27年3月期第2四半期	42,057	7.6	6,707	32.9	7,080	22.8	4,895	31.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,030百万円 (6.9%) 27年3月期第2四半期 4,706百万円 (△29.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	111.61	110.94
27年3月期第2四半期	109.18	108.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	169,534	149,514	85.2	3,348.85
27年3月期	174,863	151,999	84.3	3,285.81

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 144,494百万円 27年3月期 147,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	32.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,800	5.4	13,300	0.4	13,200	△8.6	8,600	△2.5	199.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	45,100,000 株	27年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,952,612 株	27年3月期	1,726,026 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	43,890,193 株	27年3月期2Q	44,838,140 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における世界経済は、中国経済に緩やかな減速は見られるものの、米国では景気回復が継続し、ユーロ圏においても景気の持ち直しが続くなど、総じて回復傾向を維持しました。また、日本経済は、一部に弱さが残るものの、企業業績の回復を背景に雇用・所得環境は持続的な改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当企業集団は、3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。

材料事業は、スマートフォン等の堅調な需要に支えられ、売上は前年同期を上回りました。また、装置事業におきましては、三次元実装市場向け装置の新規受注を獲得しましたが、同市場の本格的な立上がりは、依然として遅れており、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は448億5百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は72億71百万円(同8.4%増)、経常利益は74億41百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億98百万円(同0.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、アジア・北米地域向けを中心に引き続き最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上は前年同期を上回り好調に推移しました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに需要環境の変化から、売上は低調に推移しました。また、高密度実装材料は、アジア・北米地域向けを中心に好調に売上を伸ばし、当部門の売上高は254億20百万円(同5.4%増)となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、アジア地域における需要拡大を背景に売上は好調に推移し、当部門の売上高は183億9百万円(同12.3%増)となりました。

この結果、材料事業の売上高は438億35百万円(同8.1%増)、営業利益は90億26百万円(同7.4%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	40,557	43,835	3,277	8.1%
営業利益	8,406	9,026	619	7.4%

## ② 装置事業

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、アジア地域を中心に新規受注を獲得したものの、三次元実装市場の本格的な立上がりは依然として遅延しており、売上は前年同期を下回りました。

この結果、装置事業の売上高は9億84百万円(同35.0%減)となりました。また、営業損失は前年同期比49百万円改善したものの1億39百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,515	984	△530	△35.0%
営業損失(△)	△188	△139	49	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,695億34百万円で、前連結会計年度末に比べ53億29百万円減少いたしました。

流動資産は44億95百万円減少いたしました。これはたな卸資産が8億26百万円増加したものの、現金及び預金が36億84百万円、受取手形及び売掛金が7億39百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては8億33百万円減少いたしました。これは退職給付に係る資産が2億25百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却等により3億33百万円、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産のその他が6億84百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、200億19百万円で、前連結会計年度末に比べ28億45百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が24億71百万円、未払法人税等が5億63百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,495億14百万円で、前連結会計年度末に比べ24億84百万円減少いたしました。これは当期の業績等に伴う増加はあったものの、自己株式の消却、配当金の支払等により利益剰余金が5億75百万円減少し、自己株式が20億98百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のエレクトロニクス業界の見通しにつきましては、パソコン需要の継続的な落ち込みに加え、液晶ディスプレイ市場における需要低迷が懸念されております。このような足元の需要動向を勘案するとともに、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成28年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、為替相場は115円/\$を想定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成27年5月8日発表)	96,700	13,300	13,800	9,000	200円56銭
今回修正予想 (B)	92,800	13,300	13,200	8,600	199円31銭
増減額 (B - A)	△3,900	—	△600	△400	—
増減率	△4.0%	—	△4.3%	△4.4%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	88,086	13,253	14,443	8,818	196円61銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 追加情報

#### 従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

#### (1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

#### (2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

#### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度247百万円、当第2四半期連結会計期間205百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度127千株、当第2四半期連結会計期間106千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間164千株、当第2四半期連結累計期間117千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,967	50,282
受取手形及び売掛金	19,422	18,682
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	5,342	6,009
仕掛品	2,508	2,506
原材料及び貯蔵品	3,704	3,866
その他	4,144	3,248
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	91,054	86,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,343	20,398
その他(純額)	32,028	28,639
有形固定資産合計	49,371	49,038
無形固定資産		
	934	889
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,964	3,190
長期預金	18,000	18,000
その他	12,889	12,204
貸倒引当金	△349	△347
投資その他の資産合計	33,503	33,047
固定資産合計	83,809	82,975
資産合計	174,863	169,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,797	7,326
未払法人税等	2,176	1,612
賞与引当金	1,861	1,842
その他	5,459	6,021
流動負債合計	19,295	16,802
固定負債		
退職給付に係る負債	134	157
その他	3,434	3,059
固定負債合計	3,569	3,216
負債合計	22,864	20,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	109,500	108,925
自己株式	△3,183	△5,281
株主資本合計	136,165	133,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,877	3,266
為替換算調整勘定	5,813	6,215
退職給付に係る調整累計額	1,590	1,520
その他の包括利益累計額合計	11,281	11,002
新株予約権	191	249
非支配株主持分	4,360	4,771
純資産合計	151,999	149,514
負債純資産合計	174,863	169,534

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,057	44,805
売上原価	25,745	27,140
売上総利益	16,311	17,664
販売費及び一般管理費	9,604	10,393
営業利益	6,707	7,271
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	75	114
為替差益	313	-
持分法による投資利益	26	84
その他	82	171
営業外収益合計	543	413
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	57
新工場関連費用	161	-
操業準備費用	-	85
その他	9	100
営業外費用合計	170	242
経常利益	7,080	7,441
特別利益		
固定資産売却益	0	2
退職給付制度改定益	622	-
その他	-	0
特別利益合計	622	2
特別損失		
減損損失	15	51
その他	22	8
特別損失合計	37	60
税金等調整前四半期純利益	7,665	7,384
法人税、住民税及び事業税	2,060	1,891
法人税等調整額	410	342
法人税等合計	2,470	2,233
四半期純利益	5,194	5,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,895	4,898

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	5,194	5,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	△610
為替換算調整勘定	△728	563
退職給付に係る調整額	△256	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	△487	△120
四半期包括利益	4,706	5,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,522	4,619
非支配株主に係る四半期包括利益	183	410

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,665	7,384
減価償却費	1,661	2,685
減損損失	15	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,548	△329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	22
受取利息及び受取配当金	△121	△157
為替差損益 (△は益)	138	△11
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△84
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	57
退職給付制度改定益	△622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,670	954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674	△790
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,406	△2,624
前受金の増減額 (△は減少)	△688	457
その他	1,413	492
小計	9,470	8,085
利息及び配当金の受取額	126	183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,120	△2,480
その他	△29	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,447	5,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△40	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,927	△1,893
無形固定資産の取得による支出	△503	△66
長期預金の預入による支出	△3,000	△4,000
長期預金の払戻による収入	3,000	3,000
その他	△66	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,537	△3,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△6,303
配当金の支払額	△1,257	△1,347
非支配株主への配当金の支払額	△45	—
その他	494	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△7,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△333	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767	△4,729
現金及び現金同等物の期首残高	39,157	41,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,925	36,836

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,557	1,499	42,057	—	42,057
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	16	16	△16	—
計	40,557	1,515	42,073	△16	42,057
セグメント利益または 損失(△)	8,406	△188	8,217	△1,510	6,707

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,510百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△1,510百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,835	969	44,805	—	44,805
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	15	15	△15	—
計	43,835	984	44,820	△15	44,805
セグメント利益または 損失(△)	9,026	△139	8,887	△1,615	7,271

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,615百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△1,615百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり  
 ます。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。